

2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月8日 東

上場会社名 テクマトリックス株式会社 上場取引所
 コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢井 隆晴
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 中村 陽子 (TEL) 03(4405)7802
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 ()
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	71,733	10.6	7,760	16.5	7,861	22.5	5,669	25.9	5,178	27.7	6,203	48.6
2025年3月期	64,882	21.7	6,662	13.9	6,418	9.6	4,504	9.6	4,056	14.6	4,175	2.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	128.88	128.48	20.5	6.9	10.8
2025年3月期	101.01	100.70	17.7	6.7	10.3

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 55百万円 2025年3月期 △286百万円

(注) 2026年3月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	121,531	32,680	26,327	21.7	655.15
2025年3月期	105,497	29,992	24,202	22.9	602.53

(注) 2026年3月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	13,144	△1,129	△3,626	35,801
2025年3月期	6,836	△5,955	△799	27,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	12.00	—	22.00	34.00	1,365	33.7	5.9
2026年3月期	—	21.00	—	31.00	52.00	2,089	40.3	8.3
2027年3月期(予想)	—	22.00	—	32.00	54.00		40.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	16.8	3,400	7.1	3,430	7.1	2,300	9.3	57.24
通期	81,800	14.0	8,200	5.7	8,280	5.3	5,380	3.9	133.88

(注) 2027年3月期の「基本的1株当たり当期利益」は、2026年3月末時点の自己株式を除く期末発行済株式数により計算しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	44,518,400株	2025年3月期	44,518,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,333,252株	2025年3月期	4,349,725株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	40,178,152株	2025年3月期	40,158,315株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	52,009	12.3	5,784	17.8	5,795	17.0	3,665	21.2
2025年3月期	46,321	25.2	4,912	28.9	4,954	30.9	3,023	10.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	91.23		90.96					
2025年3月期	75.29		75.07					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	96,363		20,089		20.7		495.96	
2025年3月期	82,440		18,104		21.8		447.12	

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,930百万円 2025年3月期 17,960百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	28,600	—	2,860	—	1,950	—	48.53	
通期	60,000	15.4	6,520	12.5	4,460	21.7	110.99	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

通期決算資料につきましては、準備ができ次第、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(企業結合)	19
(1株当たり情報)	22
(追加情報)	23
(非金融資産の減損)	23
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. 補足情報	30
受注及びストック比率に関する補足情報	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

前連結会計年度において、企業結合による暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において、会計処理の確定を行ったため、前連結会計年度との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復基調を維持しています。一方で、世界経済は、地政学的リスクの長期化、インフレの進行、そして主要国における金融引き締め政策の継続により、減速懸念が一段と高まっています。特に、ウクライナ情勢や中東地域における不安定化、さらには米中間の戦略的競争の激化といった地政学的緊張は、サプライチェーンの混乱やエネルギー価格の高騰を通じて、世界経済に広範な影響を与えています。このような状況下で、企業活動を取り巻く不透明感は依然として払拭されていません。原材料価格の高騰は企業のコスト負担を増大させ、収益を圧迫しています。同時に、各国における急速な物価上昇は、消費者の購買意欲を減退させ、個人消費の下振れリスクも顕在化しています。

情報基盤事業においては、サイバー攻撃の脅威は一段と深刻化しました。特にランサムウェア攻撃による大規模な被害が相次ぎ、事業継続に多大な影響が及んだことで、セキュリティ対策の重要性に対する認知度が高まりました。更に、データ保護に関する法的規制や企業ガバナンスの強化に伴い、セキュリティ対策は企業経営の最重要課題として位置付けられています。このような状況下で、サイバーセキュリティ対策製品やサービスへの需要は依然として高く、当社のコア事業である情報基盤事業においては、クラウド型セキュリティ対策製品を中心に、引き続き需要が拡大しています。

アプリケーション・サービス事業においては、CRM分野において、大手システム・インテグレーターやテレマーケティング・ベンダーとの協業により、堅調にビジネスを展開しています。加えて、サブスクリプション化の進展により、収益が着実に積み上がっています。また、資本業務提携したモバイル株式会社と協働で、生成AI技術を活用した自社製品の提供を開始しています。ソフトウェア品質保証分野では、企業向けシステムや組込ソフトウェアの品質を担保するためのテストツールには、引き続き強い需要があり、特に、自動車のIT化に伴う車載ソフトウェアなど組込みソフトウェアの品質向上のニーズは底堅く、好調な受注環境を維持しています。また、ソフトウェア開発プロセスにおける「進捗」「品質」「リスク」をリアルタイムで可視化する、自社開発のダッシュボードツール「Quomiru」の提供を開始し、市場から多くの引き合いを得ています。ビジネスソリューション分野においては、第3四半期まで受注が鈍化しておりましたが、第4四半期にて独立行政法人向けの入札案件等を受注し、受注実績を積み上げることができました。教育分野においては、フルクラウド型校務支援システム「ツムギノ」の引き合いが依然として堅調で、公立校・私立校それぞれにおいて新規採用が進みました。さらに、株式会社ベネッセコーポレーションの校務支援システム「ベネッセ校務クラウド」への「ツムギノ」の採用による同社との連携強化による案件創出が進んでいます。

医療システム事業においては、2022年4月1日に新たにスタートした新生PSP株式会社において、顧客基盤の統合、サービス・製品の集約と統合を進めるとともに、医用画像管理システム（PACS）のストック型ビジネスへの転換を推進しています。統合前の旧PSP株式会社が提供しているオンプレミス型の医用画像管理システム（PACS）を、更新のタイミングにおいてクラウド型の医用画像管理システム（PACS）に切り替える提案（クラウドシフト）を積極的に進めています。このクラウドシフトの取り組みは着実に進んでおり、今後は、大規模医療機関に向けたクラウドシフトを強化していきます。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は、717億33百万円と前期比68億51百万円（10.6%）の増加となり、

過去最高となりました。売上総利益は225億75百万円と前期比20億26百万円（9.9%）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、主に人件費が増加したことにより、148億29百万円と前期比12億68百万円（9.4%）の増加となりました。この結果、営業利益は77億60百万円と前期比10億97百万円（16.5%）の増加となりました。

以上により、税引前利益は78億61百万円と前期比14億42百万円（22.5%）の増加、親会社の所有者に帰属する当期利益は51億78百万円と前期比11億21百万円（27.7%）の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報基盤事業

当連結会計年度における情報基盤事業の業績は、サブスクリプション型のクラウド型セキュリティ対策製品を中心に、新規案件の受注が好調に推移しました。加えて、更新受注も着実に積み上げることができました。また、クラウド型セキュリティ対策製品に加えて、AIを活用してSOC※1（Security Operation Center）業務の自動化を行うソリューションのクロスセルが進んでいます。売上収益は、前期までの受注残高に加え、新規案件の獲得により、順調に積み上げることができました。営業利益については、販管費の増加をビジネスの伸長で吸収し、前期実績を上回る結果となりました。製品別では、クラウド型セキュリティ対策製品に加え、ランサムウェア攻撃の入り口となるメールを使った攻撃に対応するメールセキュリティ対策製品や、企業に内在する脆弱性を管理するソリューションなどの実績も増加しています。

クロス・ヘッド株式会社は、受注高、売上収益、営業利益ともに前期のストレージ製品の大型案件の反動により、前年実績を下回る結果となりましたが、概ね期初計画通りに推移しました。

OCH株式会社は、受注高、売上収益、営業利益ともに前期実績を下回る結果となりました。中小企業向けのセキュリティ対策製品（UTM：Unified Threat Management※2）の主要取引代理店の販売実績の減少が主な要因です。現在、新規代理店への販売強化に取り組んでいます。

以上により、同事業の売上収益は516億20百万円と前期比60億34百万円（13.2%）の増加、営業利益は65億79百万円と前期比13億11百万円（24.9%）の増加となり、売上収益、営業利益ともに過去最高となりました。

② アプリケーション・サービス事業

当連結会計年度におけるアプリケーション・サービス事業の業績は、受注高、売上収益が前期実績を上回りましたが、営業利益は前年実績を下回りました。

CRM分野では、受注高、売上収益、いずれも前期実績を上回りました。売上収益は、サブスクリプションの積み上がりにより堅調に推移していますが、営業利益は、事業拡充に向けた増員による人件費、顧客データの保管のためのパブリッククラウドの費用の増大により、前期実績を下回る結果となりました。

ソフトウェア品質保証分野では、引き続き、車載分野でのテストツールの需要が旺盛です。また、サブスクリプションの積み上がりにより、受注高、売上収益、営業利益いずれも前期実績を大きく上回りました。

ビジネスソリューション分野では、受注高は、独立行政法人向けの入札案件の受注等により、前期実績を上回りました。売上収益は前期並みで推移したものの、特定の案件の収益性が影響し、営業利益は前期実績を下回りました。

アレクシアフィニテック株式会社は、見込んでいた大型案件を受注できず、受注高は前期実績を下回りました。その結果、売上収益は前年実績と同水準を確保しましたが、営業利益は前年実績を下回りました。

株式会社カサレアルは、IT研修などの教育事業において新規案件や大型のリピーター案件を受注できなかったこ

とにより、受注高は前期実績を下回りました。売上収益は前年実績と同水準で推移したものの、オープン型の研修サービスの伸び悩みにより収益が低下し、営業利益は前期実績を下回りました。

教育分野では、引き続き、私立先進校に加えて、公立校への採用が進み、受注高、売上収益ともに、前期実績を上回りました。営業利益については、製品開発、マーケティング、エンジニア・営業人員の増員等の投資は計画通りに推移しております。しかしながら、第1四半期で実施したソフトウェア開発費用の全額を販売管理費（研究開発費）として計上することへの変更などにより、期初予算よりも赤字幅が拡大しています。

以上により、同事業の売上収益は98億84百万円と前期比7億6百万円（7.7%）の増加となり、過去最高となりました。営業損失は1億48百万円と前期比2億89百万円（前年同期は営業利益1億41百万円）の減少となりました。

③ 医療システム事業

当連結会計年度における医療システム事業の業績は、受注高・売上収益・営業利益すべてにおいて前年実績を上回りました。受注高は、医療情報クラウドサービス「NOBORI」の受注が堅調に推移し、累積の契約施設数が増加しています。加えて、既存ユーザの契約更新も取りこぼすことなく受注できたこと、さらに医用画像診断支援AIプラットフォーム事業において大型案件を受注したことが主な要因です。売上収益は、医用画像管理システム（PACS）のクラウドシフトの影響を受けたものの、新規契約施設の増加によるものです。営業利益は、期初計画に織り込んでいた医用画像管理システム（PACS）のクラウドシフトの影響や、事業拡大に向けた人員の増員、積極的な開発投資などの影響を、売上収益の増加やクラウド型製品の販売拡大による収益性の向上により吸収しました。一般の患者をターゲットとしたPHR※3（Personal Health Record）サービスの開発や、医療機関、AIベンチャー・外部企業との連携による共同開発等の新規事業への先行投資を継続し、順調に成果を上げています。

医療関連の連結対象子会社である合同会社医知悟は、受注高、売上収益は前期実績を上回り、営業利益は前期実績と同水準となりました。

同じく医療関連の連結対象子会社である株式会社A-Lineは、医療機関の診療用放射線の安全管理体制に対する投資意欲の向上により、線量管理システム「MINCADI」の受注高は前期実績を上回っています。その結果、売上収益、営業利益ともに順調に増加しています。

以上により、同事業の売上収益は102億29百万円と前期比1億10百万円（1.1%）の増加となりました。営業利益は13億29百万円と前期比75百万円（6.1%）の増加となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（当期の財政状態の概況）

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）から159億58百万円（18.7%）増加し、1,014億5百万円となりました。前渡金が64億79百万円増加したことが主な要因であります。非流動資産の残高は、前年度末から74百万円（0.4%）増加し、201億26百万円となりました。のれんが6億13百万円増加したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から160億33百万円（15.2%）増加し、1,215億31百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から153億31百万円（22.7%）増加し、827億80百万円となりました。契約負債が127億69百万円増加したことが主な要因であります。非流動負債の残高は、前年度末から19億85百万円（24.7%）減少し、60億70百万円となりました。リース負債が9億14百万円減少したことが主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から133億45百万円（17.7%）増加し、888億50百万円となりました。

資本合計の残高は、前年度末から26億88百万円（9.0%）増加し、326億80百万円となりました。利益剰余金が29億93百万円増加したことが主な要因であります。以上により、親会社所有者帰属持分比率は21.7%となりました。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、株主価値の向上の一環として株主に対する利益還元を重要課題と位置付けております。株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断して決定することを、利益配分に関する基本方針としております。配当政策は、2026年3月期上期まで、期末業績における配当性向30%以上を基本方針としておりました。しかしながら、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、株主還元の強化および安定配当を行う方針を明確にするため、配当性向に加えて、DOE（株主資本配当率）を新たな指標とすることを2025年10月31日開催の取締役会で決議しました。具体的には、配当性向40%またはDOE（株主資本配当率）7%のいずれか高い方を目安に、継続的かつ安定的な配当を実施することを掲げております。この方針に基づき、2026年3月期の配当は、2025年10月31日開催の取締役会において中間配当を1株につき21円、期末配当につきましては1株につき28円とする（年間配当を1株につき49円とする）ことを決議致しました。当連結会計年度においては、中間配当を1株につき21円、期末配当につきましては2026年5月8日の取締役会決議に基づき1株につき31円とし、年間配当金は1株につき52円となります。

次期（2027年3月期）の配当予定につきましては、中間配当を1株につき22円、期末配当を1株につき32円とし、年間配当額は1株につき54円とする予定です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、358億1百万円と前期比84億76百万円（31.0%）の増加となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度と比較して、前渡金の増加等により、収入は131億44百万円と前期比63億8百万円（92.3%）の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度と比較して、子会社株式の取得による支出の反動減等により、支出は11億29百万円と前期比48億25百万円（81.0%）の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度と比較して、配当金の支払額等により、支出が36億26百万円と前期比28億27百万円（353.8%）の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期	2026年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.9	21.7
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	75.0	58.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	37.3	15.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	171.2	244.7

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

当社は2024年5月9日に新中期経営計画「Creating Customer Value in the New Era」を発表しました。日々進化を続けるAIなどの新たなテクノロジーの出現、少子高齢化に伴う国内労働人口の減少、企業が担うべき社会的責任の変化といった新たな時代が到来する中でも、テクマトリックスグループは「目利き力」と「業務ノウハウ」を詰め込んだソリューションで社会課題を解決し、より良い未来を創造する会社であり続け、「顧客価値」を向上させていくことを掲げ、新中期経営計画を策定しました。

「目利き力」とは、最先端のテクノロジーと解決すべき社会課題を発見することであり、発見した社会課題を「業務ノウハウ」で解決していきます。専門性を要する特定の業界・業務に対しては、数百・数千のお客様にご利用いただいた結果としての深い業務の知見を有していることが、当社グループの強みであると認識しています。

「顧客価値」とは、提供するソリューションやサービスだけではなく、それを提供する当社のブランディングイメージ、当社従業員のお客様への対応、当社とのお取引における手続きややり取りなど、お客様が感じる価値です。この顧客価値を提供するための基盤（具体的には事業を支える社内のインフラ）を強化すること、また、顧客価値の提供を通じて、社員一人一人が挑戦し成長できる環境を作り上げることに注力します。新たなテクノロジーの取扱い、社会貢献度の高い業種への参入、AI・自動化などによるお客様の運用支援などにより、新たな価値を創造することを顧客価値の源泉ととらえるとともに、顧客への手厚い支援に向けた粘り強い対応や、常に学び続ける姿勢などの信条・心ざし(企業文化)の両輪により取り組んでおります。

中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度（2026年3月期）は、受注高、売上収益、営業利益ともに過去最高を更新することができました。引き続き、中期経営計画の最終年度にあたる来期においても、中期経営計画の基本戦略に沿って、各事業部門において更なる成長に向けた取り組みを進めていきます。

情報基盤事業部門では、サイバー攻撃が常に高度化・巧妙化する中で、従来のセキュリティ対策製品だけでは必ずしも対処できるとは限らないため、引き続き、最先端のセキュリティ関連技術の動向を先取りし、積極的に新規商材を発掘・展開していきます。特に近年は、攻撃側がAIを活用して攻撃手法を自動化・高度化させる動きが加速しており、防御側にもAIを活用した脅威検知や異常行動分析など、より高度なセキュリティ対策製品導入が不可欠となっています。また、セキュリティ対策製品は導入して完了ではなく、継続的に検知及び監視する運用が必要であることから、当社は、最先端のセキュリティ対策製品の提供に加えて、マネージドサービス等付加価値の高いサービスの開発に積極的に投資していきます。

これらの結果、同セグメントの業績予想につきましては売上収益595.0億円、営業利益72.4億円を見込んでおります。当期において、新規案件、更新案件の受注高が計画を大きく上回ったことにより、順調に受注残高を積み上げています。また、売上収益は、ストック型ビジネスの伸長により、安定的かつ継続的な伸長を見込んでいます。営業利益は、サポート体制の強化に向けた積極的な投資を勘案した計画となっています。

アプリケーション・サービス事業部門では、CRM分野、ビジネスソリューション分野、ソフトウェア品質保証分野それぞれにおいて、自社製品・ソリューションによる顧客価値の更なる向上を目指します。

CRM分野においては、前期に引き続き、生成AIを活用したコンタクトセンター業務の効率化を図る自社ソリューションの拡充に向けた投資の継続と、戦略的に進めてきたASEAN地域での事業展開を一層加速していきます。

ソフトウェア品質保証分野においては、各分野で機能安全の国際規格への対応が必要とされていることを背景に、組込みソフトウェアの品質向上は社会的にも非常に重要な課題と考えています。また、開発支援ツールをより効果的に利用してもらうための自動化・効率化を目的とした開発基盤の構築や導入支援サービスの提供を強化するとともに、自社開発のダッシュボードツールの販売強化を行うなど、独自の付加価値向上に取り組んでいきます。

ビジネスソリューション分野においては、従来の特定顧客向け受託開発ビジネスで積み上げてきた技術力を活か

し、公共分野のDX化とCX向上ソリューションの開発と提供に取り組んでいきます。

教育分野においては、引き続き、私立校に加えて公立校への導入とあわせて、株式会社ベネッセコーポレーションとの連携強化を図りつつ、高等学校向けのビジネスの拡大も進めていきます。

当該セグメントにおける連結子会社は、単体事業との事業シナジーを追求しつつ、それぞれが専門分野で事業の拡大を推進していきます。

これらの結果、同セグメントの業績予想につきましては売上収益111.3億円、営業利益2.0億円を見込んでおります。売上収益については、サブスクリプション型ビジネスへの移行が進展しサブスクリプション売上が順調に積み上がっていることから、安定かつ継続的な伸長を見込んでいます。営業利益については、事業拡充に向けた増員による人件費の増加や、積極的な投資を計画しておりますが、いずれも将来を見据えた経営判断として実施するものであり、これらを踏まえた業績見通しとなっています。

医療システム事業部門においては、2022年4月1日に新たにスタートした新生PSP株式会社が、顧客基盤の統合、サービス・製品の集約と統合を進めるとともに、旧PSP株式会社によって導入された医用画像管理システム（PACS）のクラウド化によりストック型ビジネスへの転換を推進しております。

また、医療画像データの利活用を進展させるAIプラットフォーム事業の推進や、コンシューマ（患者）をターゲットとしたPHRサービスのサービスおよび利用者拡大に取り組んでいきます。

さらに、新たな成長領域として病理分野の事業展開を加速するため、2026年4月にメドメイン株式会社の株式を取得し、子会社化しました。病理診断領域では、デジタル化の遅れにより、業務のオンライン化やAIソリューションの実用化が十分に進んでいない状況にあります。今回の子会社化により一体的な組織体制を構築し、AI技術を高度に統合したデジタル病理診断プラットフォームの開発・サービス化を推進し、デジタル病理の普及に取り組んでいきます。

これらの結果、同セグメントの業績予想につきましては売上収益111.7億円、営業利益7.6億円を見込んでおります。医用画像管理システム（PACS）のクラウドシフトは、短期的な売上収益・営業利益の減少要因となりますが、売上収益については、新規顧客の獲得と、AIプラットフォーム事業の着実な進展などにより、伸長を見込んでいます。営業利益については、事業拡大に向けた人員強化や積極的な開発投資に加え、新たにメドメイン株式会社を子会社化した影響を織り込んだ見通しとなっております。メドメイン株式会社は、病理領域におけるデジタル化・AI化を推進するスタートアップ企業であり、現在は先行投資フェーズにあることから、短期的には連結営業利益の押し下げ要因となりますが、将来を見据えた経営判断として子会社化を断行しました。

以上により、当社グループ連結での売上収益は818.0億円、営業利益は82.0億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は53.8億円を見込んでおります。

最終年度における目標に対する結果は、以下のとおりです。

(中期経営計画「Creating Customer Value in the New Era」の数値目標と進捗)

連結会計年度	指標	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業	合計
2025年3月期目標	売上収益	454.0億円	92.0億円	98.0億円	644.0億円
	営業利益	51.4億円	4.1億円	14.5億円	70.0億円
2025年3月期結果	売上収益	455.8億円	91.7億円	101.1億円	648.8億円
	営業利益	52.7億円	1.4億円	12.5億円	66.6億円
2026年3月期目標	売上収益	526.0億円	102.0億円	102.0億円	730.0億円
	営業利益	62.0億円	5.0億円	9.0億円	76.0億円
2026年3月期結果	売上収益	516.2億円	98.8億円	102.2億円	717.3億円
	営業利益	65.7億円	△1.4億円	13.2億円	77.6億円
2027年3月期目標	売上収益	575.5億円	113.5億円	111.0億円	800.0億円
	営業利益	68.4億円	6.8億円	10.8億円	86.0億円

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(用語解説)

※1	SOC	SOC (Security Operation Center) とは、企業・組織のネットワークやシステムを24 時間365日体制で監視し、ログの収集と分析やセキュリティインシデントが発生した際に対応策を示す専門組織のこと。
※2	UTM	UTM (Unified Threat Management) とは、コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威から、コンピューターネットワークを効率的かつ包括的に保護する管理手法のこと。
※3	PHR	PHR (Personal Health Record) とは、個人が自らの健康に関する情報を、自己管理のもとに情報集約化を実現するツールやシステムのこと。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めること等を目的として、2021年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,325,233	35,801,807
営業債権及びその他の債権	7,699,566	7,035,359
棚卸資産	293,804	477,208
前渡金	35,844,151	42,323,403
前払保守料	12,762,530	14,196,747
その他の金融資産	274	324
その他の流動資産	1,521,133	1,570,369
流動資産合計	85,446,693	101,405,220
非流動資産		
有形固定資産	5,987,743	5,426,692
のれん	3,895,961	4,509,910
無形資産	3,509,362	3,828,440
持分法で会計処理されている投資	716,997	772,892
その他の金融資産	3,716,107	3,234,694
繰延税金資産	1,715,137	1,708,365
その他の非流動資産	509,927	645,197
非流動資産合計	20,051,237	20,126,193
資産合計	105,497,930	121,531,414

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,166,939	2,715,336
借入金	510,000	200,000
リース負債	749,328	740,470
未払法人所得税	1,208,343	1,485,494
契約負債	57,663,116	70,433,098
その他の金融負債	631,685	2,438,984
引当金	75	—
その他の流動負債	4,520,038	4,767,224
流動負債合計	67,449,528	82,780,609
非流動負債		
借入金	1,750,000	1,550,000
リース負債	2,593,465	1,678,513
その他の金融負債	1,170,186	545,266
退職給付に係る負債	1,937,441	1,816,713
引当金	167,874	169,217
繰延税金負債	184,910	50,236
その他の非流動負債	252,212	260,314
非流動負債合計	8,056,089	6,070,261
負債合計	75,505,617	88,850,870
資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	4,799,261	3,008,600
自己株式	△921,995	△918,503
利益剰余金	18,908,609	21,902,194
その他の資本の構成要素	118,931	1,036,916
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,202,927	26,327,327
非支配持分	5,789,384	6,353,216
資本合計	29,992,312	32,680,543
負債及び資本合計	105,497,930	121,531,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	64,882,255	71,733,770
売上原価	△44,333,416	△49,158,325
売上総利益	20,548,839	22,575,445
販売費及び一般管理費	△13,561,433	△14,829,493
その他の収益	38,156	35,372
その他の費用	△362,957	△21,027
営業利益	6,662,605	7,760,296
金融収益	112,029	106,550
金融費用	△68,767	△61,304
持分法による投資損益 (△は損失)	△286,919	55,894
税引前利益	6,418,947	7,861,437
法人所得税費用	△1,914,645	△2,191,668
当期利益	4,504,302	5,669,768
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,056,530	5,178,204
非支配持分	447,771	491,564
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	101.01	128.88
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	100.70	128.48

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	4,504,302	5,669,768
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	118,257	86,087
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△300,863	△401,616
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△182,606	△315,529
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	34,936	8,332
在外営業活動体の換算差額	△180,718	841,248
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△145,781	849,581
税引後その他の包括利益	△328,387	534,052
当期包括利益	4,175,914	6,203,821
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,704,927	5,639,986
非支配持分	470,987	563,835

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	確定給付制度の再測定
2024年4月1日残高	1,298,120	4,767,089	△930,159	16,037,638	147,661	—
当期利益	—	—	—	4,056,530	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	85,279
当期包括利益	—	—	—	4,056,530	—	85,279
剰余金の配当	—	—	—	△1,244,473	—	—
自己株式の取得	—	—	△296	—	—	—
自己株式の処分	—	25,678	8,460	—	—	—
株式報酬取引	—	6,493	—	—	30,463	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	△34,105	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
非支配持分に付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	58,914	—	△85,279
所有者との取引額等合計	—	32,172	8,164	△1,185,559	△3,642	△85,279
2025年3月31日残高	1,298,120	4,799,261	△921,995	18,908,609	144,019	—
当期利益	—	—	—	5,178,204	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	45,780
当期包括利益	—	—	—	5,178,204	—	45,780
剰余金の配当	—	—	—	△1,727,380	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	20,710	3,492	—	—	—
株式報酬取引	—	745	—	—	30,909	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	△15,163	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,181	—	—	—	—
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
非支配持分に付与されたプット・オプション	—	△1,810,936	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△457,239	—	△45,780
所有者との取引額等合計	—	△1,790,661	3,492	△2,184,620	15,745	△45,780
2026年3月31日残高	1,298,120	3,008,600	△918,503	21,902,194	159,764	—

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年4月1日残高	428,809	2,032	△6,723	571,780	21,744,468	5,299,038	27,043,507
当期利益	—	—	—	—	4,056,530	447,771	4,504,302
その他の包括利益	△292,510	△179,308	34,936	△351,603	△351,603	23,215	△328,387
当期包括利益	△292,510	△179,308	34,936	△351,603	3,704,927	470,987	4,175,914
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,244,473	△6,475	△1,250,948
自己株式の取得	—	—	—	—	△296	—	△296
自己株式の処分	—	—	—	—	34,139	—	34,139
株式報酬取引	—	—	—	30,463	36,956	—	36,956
新株予約権の行使	—	—	—	△34,105	△34,105	—	△34,105
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—
新規連結による変動	—	—	—	—	—	25,834	25,834
非金融資産への振替	—	—	△38,688	△38,688	△38,688	—	△38,688
非支配持分に付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	26,365	—	—	△58,914	—	—	—
所有者との取引額等合計	26,365	—	△38,688	△101,245	△1,246,468	19,359	△1,227,109
2025年3月31日残高	162,664	△177,276	△10,475	118,931	24,202,927	5,789,384	29,992,312
当期利益	—	—	—	—	5,178,204	491,564	5,669,768
その他の包括利益	△431,440	839,107	8,332	461,781	461,781	72,271	534,052
当期包括利益	△431,440	839,107	8,332	461,781	5,639,986	563,835	6,203,821
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,727,380	△9,424	△1,736,804
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	24,203	—	24,203
株式報酬取引	—	—	—	30,909	31,655	—	31,655
新株予約権の行使	—	—	—	△15,163	△15,163	—	△15,163
支配継続子会社に対する持分変動	—	△27	—	△27	△1,209	△4,600	△5,810
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分に付与されたプット・オプション	—	—	—	—	△1,810,936	—	△1,810,936
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	486,266	—	—	440,485	△16,754	14,021	△2,732
所有者との取引額等合計	486,266	△27	—	456,203	△3,515,585	△3	△3,515,589
2026年3月31日残高	217,490	661,803	△2,142	1,036,916	26,327,327	6,353,216	32,680,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	6,418,947	7,861,437
減価償却費及び償却費	2,601,398	2,802,832
減損損失	333,128	—
金融収益及び金融費用	35,671	△20,471
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△344,675	711,220
棚卸資産の増減額 (△は増加)	201,961	△183,404
前渡金の増減額 (△は増加)	△10,479,105	△6,424,911
前払保守料の増減額 (△は増加)	△2,970,084	△1,428,354
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△478,093	495,132
契約負債の増減額 (△は減少)	14,851,307	12,659,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△183,651	△120,728
引当金の増減額 (△は減少)	75	△75
その他	△816,182	△990,176
小計	9,170,699	15,362,000
利息及び配当金の受取額	20,155	72,439
利息の支払額	△39,932	△53,711
法人所得税の支払額	△2,314,282	△2,236,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,836,640	13,144,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△690,671	△1,114,117
無形資産の取得による支出	△112,029	△165,085
長期貸付による支出	△20,000	—
投資の取得による支出	△413,317	—
投資の売却による収入	0	130,497
子会社株式の取得による支出	△4,755,440	—
敷金及び保証金の差入による支出	△15,647	△4,593
敷金及び保証金の回収による収入	6,706	3,227
その他	45,135	20,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,955,263	△1,129,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,000	△210,000
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△273,066	△300,000
その他の金融負債による収入	260,502	—
その他の金融負債の支払	△611,104	△616,312
配当金の支払額	△1,243,177	△1,726,353
非支配持分からの払込による収入	—	4,783
非支配株主への配当金の支払額	△6,475	△9,424
リース負債の返済による支出	△765,442	△758,408
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△10,500
その他	△263	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799,026	△3,626,202
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△22,515	88,122
現金及び現金同等物の増加額	59,834	8,476,574
現金及び現金同等物の期首残高	27,265,398	27,325,233
現金及び現金同等物の期末残高	27,325,233	35,801,807

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報基盤事業」、「アプリケーション・サービス事業」、「医療システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、当社及びクロス・ヘッド株式会社、OCH株式会社、Firmus Sdn.Bhd.、Firmus Consulting Sdn.Bhd.、Firmus Pte.Ltd.から構成されており、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守・運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、当社及び株式会社カサレアル、アレクシアフィンテック株式会社、TechMatrix Asia Holdings Co., Ltd.、TechMatrix Asia Co., Ltd.から構成されており、ビジネスソリューション、ソフトウェア品質保証、CRMの対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウド(SaaS)サービス、テスト等の付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。「医療システム事業」は、PSP株式会社、合同会社医知悟、株式会社A-Lineから構成されており、医療市場向けに医療関連のソフトウェア開発・インテグレーション及びクラウドサービス等を提供しております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	45,585,696	9,177,349	10,119,210	64,882,255	—	64,882,255
セグメント間の内部売上収益	224,264	275,039	—	499,303	△499,303	—
計	45,809,960	9,452,388	10,119,210	65,381,559	△499,303	64,882,255
セグメント利益(注2)	5,267,961	141,511	1,253,132	6,662,605	—	6,662,605
金融収益						112,029
金融費用						△68,767
持分法による投資損益(△は損失)						△286,919
税引前利益						6,418,947
その他の項目						
減価償却費及び償却費	634,455	815,494	1,151,447	2,601,398	—	2,601,398
非金融資産の減損損失	—	333,128	—	333,128	—	333,128

- (注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	51,620,293	9,884,238	10,229,238	71,733,770	—	71,733,770
セグメント間の内部売上収益	257,077	322,761	—	579,838	△579,838	—
計	51,877,370	10,206,999	10,229,238	72,313,609	△579,838	71,733,770
セグメント利益(△は損失)(注2)	6,579,592	△148,414	1,329,118	7,760,296	—	7,760,296
金融収益						106,550
金融費用						△61,304
持分法による投資損益(△は損失)						55,894
税引前利益						7,861,437
その他の項目						
減価償却費及び償却費	793,996	673,766	1,335,069	2,802,832	—	2,802,832
非金融資産の減損損失	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益(△は損失)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

① 売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産(有形固定資産、のれん、無形資産、その他の非流動資産)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
日本	8,934,091	8,788,198
アジア	4,968,902	5,622,042
合計	13,902,994	14,410,240

(5) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はありません。

(企業結合)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(株式交付による企業結合)

(1) 企業結合の概要

当社は、2024年10月18日開催の取締役会において、マレーシアの大手サイバーセキュリティ事業者であるFirmus Sdn. Bhd. (以下「Firmus」といいます。)の全株を取得し子会社化することを目的とした株式譲渡契約を、当社とFirmusとの間で締結することを決議し、2024年10月21日付で契約を締結しました。同年11月12日、本契約に基づき買収対象企業の株式取得の手続きを完了しました。

なお、本件株式取得に際し、Firmusの子会社である「Firmus Consulting Sdn. Bhd. (Firmusが100%保有)」および「Firmus Pte. Ltd. (Firmusが70%保有)」は当社の孫会社になります。

(2) 被取得企業の名称及び事業内容

名 称 Firmus Sdn. Bhd.

事業内容 セキュリティ製品の販売、セキュリティサービス、セキュリティコンサルティング

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、本年度から開始された3年間の新中期経営計画「Creating Customer Value in the New Era」の中で、「海外での事業拡大」を重要な戦略の1つとして掲げております。ICT分野は今後も成長市場ではあるものの、日本国内のみで事業を展開する場合、国内労働人口の減少により、将来的に当社ビジネスの成長も限界に達する可能性があると考えております。当社情報基盤事業部門では、「海外での事業拡大」という全社戦略に基づき、「アジア地域での事業展開の模索」を開始し、特に経済成長が著しいASEAN市場に注目し、資本・業務提携するパートナー企業を探してまいりました。

Firmusは、マレーシアの最大手サイバーセキュリティ専門事業者であり、大手金融機関をはじめ有力な顧客を有する成長企業です。Firmusは、エンタープライズ向けに、ペネトレーションテストをはじめとする自社開発のセキュリティサービスを提供すると共に、最先端のセキュリティテクノロジーとマネージドサービスを提供しており、特にセキュリティサービスに強みを持っています。一方で、当社は、長年にわたって培った目利き力を活かした最先端テクノロジーの発掘と販売のノウハウと、販売した製品の利活用を支援する独自のセキュリティサービスに強みを持っており、両社は、強固な補完関係を構築できるという判断に至りました。当社の持つ最先端のセキュリティテクノロジーに対する目利き力と、Firmusのセキュリティサービスのノウハウの強みを活かし、プロダクトおよびサービスのアラインメントを進め、マレーシアと日本の両国内におけるビジネスの拡大を目指してまいります。

Firmusの子会社化により、マレーシアと日本の両国においてビジネスを拡大しつつ、Firmusを起点として、他のASEAN市場へも「最先端のセキュリティテクノロジー+セキュリティサービス」を提供し、更なるビジネス拡大を進めてまいります。

(4) 企業結合日

2024年11月12日

(5) 企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

(6) 譲渡対価の公正価値

145,000,000 MYR (5,128,650千円 1MYRを35.37円で換算)

なお取得の対価の支払いに伴い、当社は支払後の12月4日に、2,000,000千円の長期借入を実施しております。

(7) 取得した議決権比率

100%

(8) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

(単位：千円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	5,128,650
取得資産及び引受負債	
現金及び現金同等物	373,209
その他の流動資産	1,090,194
有形固定資産	83,305
無形資産	909,594
その他の非流動資産	202,526
流動負債	1,181,244
非流動負債	386,678
取得資産及び引受負債（純額）	1,090,907
非支配持分	25,834
のれん（暫定額）	4,063,576

(注) ・取得に直接要した費用は184,703千円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

- ・営業債権及びその他の債権の公正価値は534,875千円であります。契約金額の総額は534,875千円であり、回収不能と見込まれるものはありません。
- ・偶発負債はありません。
- ・取得資産及び引受負債並びにのれんについては、当連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております
- ・非支配持分は、被取得企業に係る非支配持分であり、現時点で識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。
- ・のれんの主な内容については、取得から生じることが期待される既存事業の拡大による超過収益力であります。のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(9) キャッシュフロー情報

(単位：千円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	△5,128,650
子会社の支配獲得による現金受入額	373,209
子会社株式の取得による支出	△4,755,440

(10) 企業結合に係る取得日以降の損益情報

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に、Firmusから生じた売上収益及び当期利益がそれぞれ1,030,376千円及び137,027千円含まれております。

(プロフォーマ情報)

仮に、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当社グループの連結損益計算書の売上収益及び当期利益は、それぞれ1,978,121千円及び304,414千円であったと算定されます。

なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。また、当該情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の当社グループの経営成績を示すものではありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年11月12日に行われたFirmus Sdn. Bhd. との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しがなされており、取得日現在における取得対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額は以下の通り修正されております。

	暫定処理	修正	(単位：千円) 確定金額
支払対価の公正価値(現金)	5,128,650		5,128,650
取得対価の合計			
現金及び現金同等物	373,209		373,209
その他の流動資産	1,090,194	0	1,090,194
有形固定資産	83,305		83,305
無形資産	909,594	268,407	1,178,002
その他の非流動資産	202,526		202,526
流動負債	1,181,244		1,181,244
非流動負債	386,678	64,417	451,096
取得資産及び引受負債(純額)	1,090,907	203,990	1,294,897
非支配持分	25,834		25,834
のれん	4,063,576	△203,990	3,859,586

この暫定的な会計処理の確定に伴い、連結財政状態計算書における前連結会計年度末の金額を遡及修正しております。その結果、遡及修正前と比べ、主として無形資産が253,578千円、非流動負債が60,858千円それぞれ増加し、利益剰余金が4,327千円、のれんが197,011千円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	101.01	128.88
希薄化後1株当たり当期利益(円)	100.70	128.48

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(千円)	4,056,530	5,178,204
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する利益(千円)	4,056,530	5,178,204
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する利益 (千円)	4,056,530	5,178,204
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する普通株式 の加重平均株式数(千株)	40,158	40,178
希薄化性潜在的普通株式の影響(千株)	123	125
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する普通 株式の加重平均株式数(千株)	40,282	40,303

(追加情報)

(持分法による投資損失)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、一部の持分法で会計処理されている投資に市場価格の下落による減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、減損損失を認識しております。当該減損損失は、連結損益計算書において「持分法による投資損益 (△は損失)」に含めて表示しております。

(単位：千円)

当期損失の当社グループ持分	140,079
減損損失	151,088
合計	291,167

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(非金融資産の減損)

当社グループは、減損損失を認識し、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
有形固定資産		
建物	2,708	—
無形資産		
ソフトウェア	276,277	—
ソフトウェア仮勘定	52,507	—
その他	1,635	—
合計	333,128	—

当社グループは、原則として、事業セグメントを基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産につきましては、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

前連結会計年度に認識した無形資産に係る減損損失は、当社のアプリケーション・サービス事業の固定資産について、想定していた収益が見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、333,128千円の減損損失を計上しました。回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式取得による企業結合

当社と当社連結子会社であるPSP株式会社（以下、PSP）は、2026年2月16日付「メドメイン株式会社の株式取得による連結子会社化に向けた基本合意に関するお知らせ」で公表しましたメドメイン株式会社（以下、メドメイン）の株式取得に関し、2026年4月24日開催の取締役会において決議し、2026年4月30日付で締結した株式取得譲渡契約に基づき、同社株式の57.51%（議決権ベース）を追加取得し、連結子会社としております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：メドメイン株式会社

事業内容：病理診断支援AIソフトウェア・クラウドサービスの企画・開発・運営及び販売

②企業結合を行った主な理由

2022年7月26日に合意した資本業務提携を起点として、メドメインの持つAI開発技術を含む病理診断関連技術及びシステムと、PSPが持つクラウド型PACS、遠隔画像診断などの技術を融合させたサービス開発を進めてまいりました。両社での継続した技術開発に基づく協議の結果、これまでの開発成果を、AI技術を高度に統合したデジタル病理診断プラットフォームの開発及びサービス化へと、より一体となった組織運営にて発展させていく計画に合意するに至りました。

病理診断支援AIの臨床での実利用への大きな変化を目前に控え、継続性をもった医療機器承認プロセスへの対応体制の確保、さらに集積されるデジタル病理関連データの医学研究への還元など、さらに高次元での事業開発にワンチームとして取り組むことを目指しています。

③取得日

2026年4月30日

④被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率 14.54%

取得日に追加取得した議決権比率 57.51%

取得後の議決権比率 72.05%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(単位：千円)

企業結合日直前に保有していた資本持分の公正価値	581,895
現金	2,301,567
合計	2,883,462

連結財務諸表の承認日までに当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、当企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の公正価値並びにその主な内訳、のれん、取得関連費用、当社グループに与える影響に関する詳細な情報は開示しておりません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,701,080	22,580,555
受取手形、売掛金及び契約資産	3,738,266	3,361,984
商品及び製品	110,859	166,709
前渡金	35,543,861	41,731,593
前払保守料	11,444,591	12,826,850
前払費用	315,772	309,884
その他	48,938	37,581
貸倒引当金	△377	△336
流動資産合計	66,902,993	81,014,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	583,722	535,389
工具、器具及び備品	667,302	856,741
リース資産	181,586	158,782
有形固定資産合計	1,432,611	1,550,913
無形固定資産		
ソフトウェア	587,416	654,485
ソフトウェア仮勘定	222,241	281,498
特許権	1,666	1,184
その他	9,423	15,969
無形固定資産合計	820,747	953,137
投資その他の資産		
投資有価証券	1,723,512	1,113,603
関係会社株式	10,126,247	10,177,743
関係会社長期貸付金	110,088	165,337
長期前払費用	27,375	22,024
繰延税金資産	854,741	922,750
その他	441,855	442,724
投資その他の資産合計	13,283,820	12,844,183
固定資産合計	15,537,179	15,348,234
資産合計	82,440,172	96,363,057

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	498,780	601,603
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	300,000	200,000
未払金	266,432	298,235
未払費用	1,051,746	1,240,558
リース債務	29,741	31,172
未払法人税等	824,580	1,055,000
契約負債	56,063,132	67,988,120
預り金	48,546	47,352
前受収益	15,430	15,430
役員賞与引当金	13,660	18,657
役員株式給付引当金	10,844	11,590
賞与引当金	386,311	464,010
受注損失引当金	75	—
その他	1,286,949	1,267,533
流動負債合計	60,996,234	73,239,265
固定負債		
長期借入金	1,750,000	1,550,000
退職給付引当金	1,165,184	1,178,353
執行役員退職慰労引当金	67,793	61,041
リース債務	173,076	146,987
資産除去債務	86,294	87,008
その他	97,549	10,501
固定負債合計	3,339,898	3,033,892
負債合計	64,336,132	76,273,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
資本準備金	1,405,350	1,405,350
その他資本剰余金	2,922,126	2,942,837
資本剰余金合計	4,327,476	4,348,187
利益剰余金		
利益準備金	3,204	3,204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,110,271	15,048,436
利益剰余金合計	13,113,476	15,051,641
自己株式	△921,995	△918,503
株主資本合計	17,817,077	19,779,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,418	152,832
繰延ヘッジ損益	△10,475	△2,142
評価・換算差額等合計	142,943	150,689
新株予約権	144,019	159,764
純資産合計	18,104,040	20,089,900
負債純資産合計	82,440,172	96,363,057

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	46,321,664	52,009,373
売上原価	34,222,101	37,967,936
売上総利益	12,099,563	14,041,437
販売費及び一般管理費	7,186,854	8,256,588
営業利益	4,912,708	5,784,848
営業外収益		
受取利息	10,941	40,242
受取配当金	2,664	2,664
為替差益	48,629	7,582
投資事業組合運用益	10,434	3,312
受取補償金	11,697	—
その他	3,363	2,195
営業外収益合計	87,730	55,997
営業外費用		
支払利息	15,936	27,668
支払補償費	—	5,806
投資事業組合運用損	19,547	2,883
コミットメントフィー	5,250	5,235
その他	4,907	3,732
営業外費用合計	45,641	45,326
経常利益	4,954,797	5,795,519
特別利益		
投資有価証券売却益	0	7,351
特別利益合計	0	7,351
特別損失		
減損損失	333,128	—
投資有価証券評価損	27,016	519,356
関係会社株式評価損	309,997	—
その他	22	—
特別損失合計	670,164	519,356
税引前当期純利益	4,284,633	5,283,514
法人税、住民税及び事業税	1,423,123	1,689,499
法人税等調整額	△162,103	△71,529
法人税等合計	1,261,019	1,617,969
当期純利益	3,023,613	3,665,545

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,298,120	1,405,350	2,883,649	4,288,999	3,204	11,331,132	11,334,336
当期変動額							
剰余金の配当						△1,244,473	△1,244,473
当期純利益						3,023,613	3,023,613
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株式報酬取引			11,418	11,418			
新株予約権の行使			27,058	27,058			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	38,476	38,476	—	1,779,139	1,779,139
当期末残高	1,298,120	1,405,350	2,922,126	4,327,476	3,204	13,110,271	13,113,476

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△930,159	15,991,296	123,253	△6,723	116,530	147,661	16,255,488
当期変動額							
剰余金の配当		△1,244,473					△1,244,473
当期純利益		3,023,613					3,023,613
自己株式の取得	△296	△296					△296
自己株式の処分	8,460	8,460					8,460
株式報酬取引		11,418					11,418
新株予約権の行使		27,058					27,058
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			30,164	△3,751	26,412	△3,642	22,770
当期変動額合計	8,164	1,825,780	30,164	△3,751	26,412	△3,642	1,848,551
当期末残高	△921,995	17,817,077	153,418	△10,475	142,943	144,019	18,104,040

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,298,120	1,405,350	2,922,126	4,327,476	3,204	13,110,271	13,113,476
当期変動額							
剰余金の配当						△1,727,380	△1,727,380
当期純利益						3,665,545	3,665,545
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株式報酬取引			8,184	8,184			
新株予約権の行使			12,526	12,526			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	20,710	20,710	—	1,938,164	1,938,164
当期末残高	1,298,120	1,405,350	2,942,837	4,348,187	3,204	15,048,436	15,051,641

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△921,995	17,817,077	153,418	△10,475	142,943	144,019	18,104,040
当期変動額							
剰余金の配当		△1,727,380					△1,727,380
当期純利益		3,665,545					3,665,545
自己株式の取得		—					—
自己株式の処分	3,492	3,492					3,492
株式報酬取引		8,184					8,184
新株予約権の行使		12,526					12,526
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△586	8,332	7,746	15,745	23,492
当期変動額合計	3,492	1,962,367	△586	8,332	7,746	15,745	1,985,860
当期末残高	△918,503	19,779,445	152,832	△2,142	150,689	159,764	20,089,900

5. 補足情報

受注及びストック比率に関する補足情報

(1) 受注状況

当連結会計年度における各セグメントの受注高及び受注残高の状況は以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
情報基盤事業	64,134	78,880
アプリケーション・サービス事業	10,938	7,125
医療システム事業	13,936	19,425
計	89,009	105,431

(2) スtock比率に関する補足情報

当連結会計年度における各セグメントのストック比率は以下のとおりです。なお、ストック比率につきましては、情報基盤事業及びアプリケーション・サービス事業については当社単体での数値を記載しており、医療システム事業については、連結子会社であるPSP株式会社の数値を記載しております。

セグメントの名称	ストック売上高 (百万円)	フロー売上高 (百万円)	ストック比率 (%)
情報基盤事業	38,120	5,257	87.9%
アプリケーション・サービス事業	6,027	2,603	69.8%
医療システム事業	5,967	3,807	61.0%
計	50,115	11,668	81.1%